

北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

2022年1月号
No.21

【発行】

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(tel) 093-964-4302

(fax) 093-964-4300

(mail)chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

中華ビジネス研究センターとのセミナー開催報告-----

2021年12月2日(木)に地域戦略研究所アジア地域連携部門と中華ビジネス研究センターは、旧アジア文化社会研究センター時代から通算4回目となる合同セミナーを北九州商工会議所との共催で開催いたしました。今回のテーマは「中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン」で、会場となった小倉ステーションホテル5階飛翔の間には77名の参加者がお越しくださいました。当日は、主催者代表として工藤一成・本学マネジメント研究科長と内山一仁氏(北九州商工会議所国際交流委員会委員長)によるご挨拶のあと、今回のセミナーの講師である福本智之氏(大阪経済大学教授、元日本銀行国際局長、北九州支店長)によりご講演いただきました。講演後、地域戦略研究所兼任所員の王効平・本学中華ビジネス研究センター長(マネジメント研究科教授)が講演内容に対するコメントを寄せ、参加者を交えた質疑応答を行い、地域戦略研究所 南博 副所長による閉会の挨拶でセミナーを締めくくりました。

今回のセミナーでは、まず、講師の福本氏から、中国の中長期成長見通し、中国の景気の現状と来年の見通し、不動産市場のリスクと見通し、米中対立と経済への影響、東アジアのグローバルサプライチェーンの現状と見通しについて詳しくお話しいただきました。

その後、講演内容に対して、王効平教授から「東アジアのグローバルサプライチェーンは米中日の密接な関係により形成されたものであること、中国経済は母体が大きいが地域間の格差も大きいこと、米中関係が悪化すると日本は価値観の近い米国との関係を重視して中国との関係が悪化するのではという憂慮があるが、実は米中関係も経済は良好であるということを見習うべきではないか」というコメントが寄せられました。

最後に行った参加者との質疑応答では、中国のこれまでの経済成長についてTFP(生産性)が引っ張ってきた時期と投資が引っ張ってきた時期の背景に関する質問、中国国内各地の土地開発、特にスマートシティ構想による不動産市場への影響に関する質問などが寄せられました。

福本氏の長年培われた人脈の広さや現場感覚を生かした詳細かつ具体的なお話と、中国、米国、日本に関する50ものグラフや表を用いた精緻で分かりやすい分析に、参加者一同が聞き入った80分間となりました。

第21回定例共催セミナー
主催:北九州市立大学 中華ビジネス研究センター&地域戦略研究所
共催:北九州商工会議所

**中国経済の行方と
東アジアのグローバルサプライチェーン**

開催主旨
米中間の貿易摩擦、科学技術摩擦にコロナ禍ショックが重なり、世界経済が低迷を深める中、両国と密接な経済的結びつきを有する日本、東アジア地域の産業界にとっては、サプライチェーンの見直しや投資先の再検討など、独自の連携戦略作りが求められています。また、不動産大手の経営不安やプラットフォーム・教育業界に対する規制強化など、中国国内で起きている経済面の変化やリスクの影響も注目されるところで、今回のセミナーは国際金融、アジア経済全般について広い視野と深い洞察力を持ち、国際金融協力に關わってこられた福本智之大阪経済大学教授(前日銀国際局長、元北九州支店長)を講師に迎え、上記のテーマでその知見を披露していただきます。

2021年12月2日(木) 14:30~16:30 (受付開始:14:00)
【会場】JR九州ステーションホテル小倉 飛翔の間
(〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区遠賀1丁目1-1)
【定員】80名(申込先着順)

講師プロフィール
大阪経済大学 経済学部教授
福本智之氏
京都大学法学部卒業。日本銀行入行後、在中国日本国大使館一等書記官、国際局長補佐長、国際局長を経て2012年より3年間東京支店長を務める。2015年9月日本銀行北九州支店長。2017年6月~2021年3月同国際局長補佐長、国際局長を経て、2021年4月より現職。国際金融、アジア経済分析のスペシャリスト。

コメンテータープロフィール
北九州市立大学 中華ビジネス研究センター長
王効平
九州大学大学院経済学研究所博士後期課程修了。2000年より北九州市立大学経済学部教授。2007年より同大学院でシニア研究員に就任。2011年4月~2017年3月同研究科長。2014年8月~同中華ビジネス研究センター長兼務。専門分野は国際経済論、比較経済論、アジア系多国籍企業の投資分析、老舗企業の経営比較に取り組み中。

◆お申込方法は裏面をご覧ください◆
お問い合わせは下記までご連絡ください
北九州市立大学 中華ビジネス研究センター
担当:(梁)レン・(彭)ホウ
TEL:093-964-4013 FAX:093-964-4015
E-mail:ccbs@kitakyu-u.ac.jp

参加無料

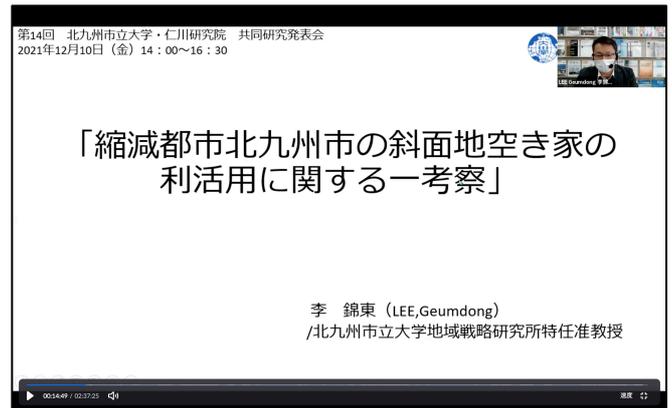
(写真:セミナー募集時のチラシ)

仁川研究院との研究発表会開催報告-----

2021年12月10日(金)に第14回北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会をオンラインで開催しました。本学からは柳井雅人(本学副学長、地域戦略研究所長)以下12名、仁川研究院からは李鎔植(仁川研究院 院長)以下10名が参加しました。

まず発表1では、李錦東(アジア地域連携部門特任教員)が「縮減都市北九州市の斜面地空き家の利活用に関する一考察」と題して研究成果を報告しました。報告では、北九州市の成り立ちや人口の推移、北九州市の都市計画(とくに区域区分見直しの取り組み)、北九州市の空き家の状況、北九州市における空き家対策の取り組みなどについて紹介され、最後にそれらを踏まえたいくつかの提言がなされました。

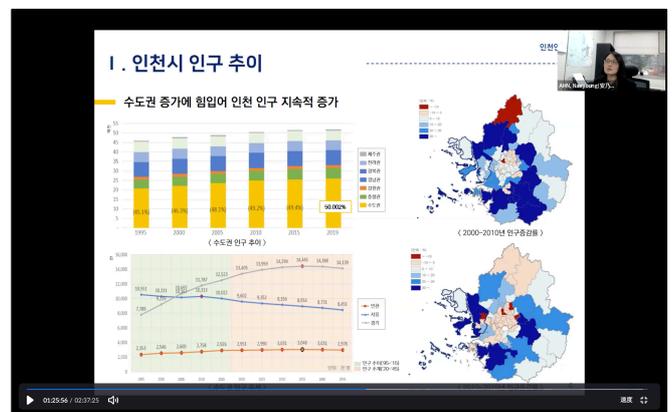
報告内容に対して、仁川研究院の参加者から、空き家が増えている地域におけるインフラのマネジメントに対する行政側の考え方、斜面地における空き家の撤去に対する考え方や仕組みの有無、斜面地における高齢者の居住意向や住み替え支援策について質問をいただきました。



(写真：李錦東特任教員による発表の様子)

次に発表2では、仁川研究院都市基盤研究室の安乃永研究委員による研究成果の報告が行われました。「仁川市の人口構造の変化に伴う都市計画的対応方案研究」と題して、仁川市の人口推移や地域別人口の特性についての分析結果、それらを踏まえた都市計画分野における対応方策や、空き家政策の体系化に関する取り組み状況などについて詳しく報告していただきました。

報告内容に対して本学参加者からは、空き家特例法における罰則規定の内容、行政が空き家を買取る際の判断基準や価格設定時の根拠となる考え方、島嶼地域以外の地域でのI-MOD(需要応答型バスサービス)の今後の展開可能性などについて質問を寄せました。



(写真：安乃永研究委員による発表の様子)

最後に、今後に向けた実務会議が行われ、次年度の研究テーマに関する意見交換の結果、コミュニティをテーマとして2年間にわたって両機関で研究を進めるという方向性が示されました。

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス3号館1階に、事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1
TEL : 093-964-4302 / Fax : 093-964-4300
Email : chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

